

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27.5.29 第 189 回国会第 12 号

5 月 29 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、西村国土交通副大臣、小泉復興大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松原 仁君（民主）

- ・2020 年東京五輪に向けて、羽田空港及び周辺地域の整備が進んでいると認識しているが、羽田と川崎を結ぶ連絡橋の整備計画における関係者間の協議の進捗状況及び大臣の決意を伺いたい。また、人工島で残土処理を行う工場を撤去しそこに企業を誘致して、地域活性化を図るべきではないか。
- ・下水道の耐震化については、首都直下地震等が懸念される地域から優先して進めるべきではないか。
- ・羽田空港跡地において、大田区が日本の特産物を展示・直売する企画があるが、東京・日本の文化や食材などを海外に発信する地元区の発想への評価と国の支援について、政府及び大臣の見解を伺いたい。
- ・島嶼部の振興政策について、定住・交流促進、光ファイバーの敷設、港の待合所・トイレ等の整備、防風林の整備、アイランドシャトル等の取組について、政府の認識及び対策並びに東京都の離島振興に向けて大臣の決意を伺いたい。

横山 博幸君（維新）

- ・昨年 9 月以降の小笠原周辺海域における中国のサンゴ漁船とみられる外国漁船への海上保安庁の対応について、万全であったとは言えないと考えるが、今後、この方面への巡視船の増強が必要ではないのか。
- ・大型タンカーや LNG 船を造ることができない造船会社は、円安基調にもかかわらず、受注が取れない状況にある。造船業界の今後の見通しについての国土交通省の見解及び日本の造船業の課題と対応について伺いたい。

松木けんこう君（維新）

- ・泉岳寺の隣に 8 階建てのマンション建設がすすめられているが、「観光立国」という観点からも、泉岳寺周辺の景観を保護する必要があると考えるが、国土交通省

の見解を伺いたい。

- ・歴史的建造物や文化財周辺の景観については、統一的な保護基準を策定し、景観を保護する必要があると考えるが、文化庁及び国土交通省の見解を伺いたい。

本村 伸子君（共産）

- ・名古屋環状 2 号線の東南部区間における共同溝工事によって名古屋市天白区及び緑区において工事に起因する家屋被害が出ており、この一連の工事に関して名古屋市長から NEXCO 中日本に対しこれまで 3 回の要請が行われているが、その要請はどのような内容であったのか。また、要請を受け、NEXCO 中日本はどのような対応を講じたか。
- ・名古屋環状 2 号線の一連の工事において、家屋の損失補償に関して NEXCO 中日本による事前・事後調査及び国土交通省による事後調査が実施されているが、天白区、緑区におけるこれら調査の実施時期、件数及びこれまでの損失補償件数はそれぞれどのようなになっているか。また、損失補償した家屋の被害の特徴、原因、地域はどのようなになっているか。
- ・大臣は、国土交通省及び NEXCO 中日本が周辺住民に対し誠実に対応するよう、指導すべきではなから

鈴木 憲和君（自民）

- ・東日本大震災復興事業について、集中復興期間が今年度で終了するが、その後の復興事業をどのように進めるのか。また、地元の建設会社が元請になれるよう配慮する必要があるのではないかと考える。さらに復興事業完了後の事業量の確保の観点から、公共事業発注の平準化も必要だと考えるが、どのように取り組むのか。
- ・災害時に役立つ道路ネットワークを構築する観点から、雪崩対策等国道 48 号線の防災対策に取り組む必要があると考えるが、大臣の決意を伺いたい。

中 川 康 洋 君 (公明)

- ・空き家の所有者やその周辺住民のための相談体制を整備する必要があると考えるが、国土交通省の考えを伺いたい。また、空き家対策に取り組むには職員数が少ない小規模な自治体も存在することから、これらに対する支援措置を講じる必要があるのではないか。さらに、空き家再生等推進事業を、地方の要望を聴くなどして、活用しやすい制度にするよう検討する必要があるのではないか。
- ・平成 27 年度で終了する全国防災事業として行われてい

る木曾三川の河川堤防の耐震工事については、全国防災事業の終了後も継続していく必要があるのではないか。

2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案（内閣提出第 58 号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。